

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(特別法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁 東庁舎内)		代表者	理事長 奥村 康博 (長野県建設部長)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部建設政策課(用地係)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H24: 512 H25: 735 H26: 1,008 ・受託等事業収益(百万円) H24: 31 H25: 25 H26: 18				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐 率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役職員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	役員数	1	1	1	0
うち県職員			0	0	0	1	
非 常 勤		役員数	7	7	6	6	
		うち県職員	7	7	6	6	
職員数	常 勤	職員数	1	0	0	0	
		うち県職員	0	0	0	0	
	非 常 勤	職員数	14	10	7	6	
		常勤職員計	2	1	1	0	
	非常勤職員計	21	17	13	12		
	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	1		
役員平均年齢	57	役員平均年収(千円)	2,455	職員平均年齢	—	職員の平均年収(千円)	—

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	518,912	(633,421)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	508,189	(621,688)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	10,723	(11,733)		運営費	0	(0)
	当期損益	9,423	(11,066)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	102.1	(101.9)	委託料	18,000	(25,154)	
	人件費比率	4.2	(3.6)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.9	(1.5)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	81.4	(52.6)	損失補償 年度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.9	(1.3)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

民間との競合はしていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、機能を存続)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト縮減 ・産業団地の整理	~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 H23末でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す 本社屋及び土地の売却
H25. 2	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24. 10	

経営計画等の策定状況

公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。

情報公開の取組状況

平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果

平成26年度財政的援助団体等の監査(平成26年11月7日実施)結果及びその対応

指導事項

指摘事項なし

監査意見

改革基本方針に基づき、努力にされていることは理解したが、組織を縮小するばかりが良いとは言えない。土地開発公社の特性を生かした事業を推進するためにも、必要な事業執行体制を充分確保されたい。

団体の課題等

[団体記載欄]

・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営

[県記載欄]

同左

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名：長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
損 益 の 状 況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	1,181,169	633,421	518,912
	うち事業収益	1,178,597	633,148	518,423
	うち公有地取得事業等収益	1,147,457	607,994	500,423
	うち受託事業等収益	31,140	25,154	18,000
	うち県受託事業等収益	31,140	25,154	18,000
	うち事業外収益	2,572	273	489
	うち財産運用収益	157	273	489
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	1,177,697	621,688	508,189
	うち事業原価	1,164,748	612,498	498,285
	うち公有地取得事業原価	1,132,628	597,569	487,166
	うち受託事業等原価	32,120	14,929	11,119
	うち県受託事業等原価	32,120	14,929	11,119
	うち販売費及び一般管理費	12,949	9,190	9,904
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	12,949	9,190	9,904
	うち役員報酬	3,042	3,036	2,455
	うち給料手当	0	0	0
	経常損益(C)=(A)-(B)	3,472	11,733	10,723
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	33	63	
特別損失(E)	57,007	700	1,363	
特別損益(F)=(D)-(E)	△ 57,007	△ 667	△ 1,300	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	△ 53,535	11,066	9,423	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資 産	流動資産	1,404,745	1,559,465	1,772,344
	うち現金預金	552,087	569,837	262,007
	固定資産	21,906	20,935	299,659
	有形固定資産	2,220	1,490	360
	うち建物、車両、工具等	2,220	1,490	360
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	686	445	203
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	299,096
資産合計	1,426,651	1,580,400	2,072,003	
負 債	流動負債	869,703	1,012,386	1,494,566
	うち短期借入金	718,693	645,848	926,379
	うち未払金	151,010	366,538	568,187
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	869,703	1,012,386	1,494,566	
資 本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	537,948	549,014	558,437
	うち前期繰越準備金	591,483	537,948	549,014
うち当期純損益	△ 53,535	11,066	9,423	
資本合計	556,948	568,014	577,437	
負債及び資本合計	1,426,651	1,580,400	2,072,003	